

自己点検評価報告書

2024年度

2025年4月

学校法人 読売理工学院
読売理工医療福祉専門学校

目 次

I	学校の教育目標・・・・・・・・・・・・・・・・	2
II	本年度の実績報告・・・・・・・・	3
III	本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画・・・・・・・・	4
IV	評価項目の達成及び取り組み状況・・・・・・・・	5
1.	学校全体の取り組み・・・・・・・・	5
（1）	教育理念・目標	
（2）	学校運営	
（3）	財務	
（4）	法令等の遵守	
（5）	学生の受入れ募集	
（6）	国際交流	
2.	学科の取り組み・・・・・・・・	9
（7）	教育活動	
（8）	学修成果	
（9）	学生支援	
（10）	教育環境	
（11）	社会貢献・地域貢献	
V	学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果・・・・・・・・	13
VI	自己評価報告書の活用・・・・・・・・	13

【はじめに】

教育活動及び学校運営の質保証や向上に向けて2007年の学校教育法および同施行規則の改正により、「自己評価の実施・公表」、「学校関係者評価の実施・公表」が義務づけられた（後者は努力義務）。本校では、2004年度から独自に評価項目を設定した「自己評価」実施していたが、2010年度に「特定非営利活動法人私立専門学校等評価研究機構」が提示した評価基準に合わせた「自己評価」様式に変更。さらに2012年3月、「専修学校の質保証・向上に関する調査研究協力者会議」を設置し、学校評価に関する現状、課題及び今後の方向性等について審議を重ね翌2013年3月、文部科学省から「専修学校における学校評価ガイドライン」が公表された。本校はこうした流れに沿って、私立専門学校等評価研究機構が定めた評価項目を改め、文科省の「ガイドライン」に基づいた「自己評価」を実施し、報告書を作成している。

一方、2014年度からスタートした「職業実践専門課程」は、全国では2025年3月現在、専門学校数2,676校中1,123校（42.0%）、設置学科では7,202学科中44.6%の学科が認定されている。このうち本校が設置する分野では、工業分野が766学科（58.1%）、教育・社会福祉分野が258学科（50.6%）、医療分野は623学科（40.7%）となっている。また、文部科学省は2016年5月に設置した「これからの専修学校教育の振興のあり方検討会議」から「三つの柱」（1 人材養成、2 質保証・向上、3 学習環境）と「二つの横断的視点」（1 特色化・魅力化支援、2 高度化・改革支援）の提言を受け、今後この三本の柱を軸として相互に関連付けながら、様々な具体的な施策に「自己評価」を活かしていきたい。

さらに「学校関係者評価の実施・公表の努力義務化」で、「学校関係者評価委員会」にチェック機能の役割を果たしてもらうことで「自己評価」の客観性・透明性を高めるとともに、関係業界や職能団体、地域、保護者などとの連携協力による学校運営の改善を図っている。今後実施予定の第三者評価に向けて、自ら外部評価の要素を定め評価システムを構築し、本校のさらなる質の向上や社会的認知の獲得という目標を達成したい。

I 学校の教育目標

本校の教育目標は「建学の精神」にうたわれている通り、実務的な技術教育を行い、科学技術の進歩と発展に見合う知識と教養を兼ね備えた人材を養成することである。また、社会・産業の要請に応じた人材充足ニーズへの対応、グローバル化に応じた国際交流の促進、職業専門教育の実践による若者の職業的自立、社会人のための生涯学習の場としての機能促進も目標としている。

こうした教育目標の実現に向け2015年に「読売式教育メソッド」を創設し人間力・専門力・資格取得・就職・基礎学力の五つの理念を掲げ、毎年ブラッシュアップを行い具体的な実践を盛り込む作業を継続している。

また、「ディプロマ」「カリキュラム」「アドミSSION」の三つのポリシーを策定しています。

★ディプロマ・ポリシー

定められた修業年限を修め、工業専門課程、医療専門過程、社会福祉専門過程の各学科の専門的な講義と実習を履修し、修了に必要な単位の取得を通じ、次の能力や素養を身につけた学生に卒業を認め、専門士の称号を付与します。

- ・各学生の目標に向けて、各学科にかかわる専門知識、最新技術に対応する応用力を獲得した学生。
- ・社会の一員としての責任と自覚を養い、貢献できる資質を身につけた学生。

専門士には大学への編入資格が認められます。

★カリキュラム・ポリシー

広い視野と高度な専門性、実践的な技術力を身につけるとともに、強い使命感と責任感を兼ね備えた人間力豊かな技能・技術者養成にむけて、以下に示す教育課程を編成し実施します。

- ・社会の第一線で活躍できる人材養成を目指し、講義、実習、実験、演習を体系的に構成した教育課程を編成します。
- ・授業運営は、学生が主体となる能動的な学修スタイルを柱とし、実務経験教員による実践的な教授法で行います。
- ・働くことの意味や、やりがいなど仕事に対する理解を深めるとともに、積極性や協調性を育むことにより、物事をやり遂げる力を養うキャリア教育を推進します。

★アドミSSION・ポリシー

本校は設立以来、一貫して「実学の修得」を教育理念に掲げ、専門知識と技術を備え、社会に貢献するスペシャリストを育成しています。年齢や性別、国籍を問わず、次に掲げる学生を求めています。

- ・基礎的な学力を有し、志望学科において自身の能力を伸長していく意欲がある人。
- ・真摯に授業や実習に臨み、目標実現に向けて専門知識や技術を吸収しようと努力する人。
- ・社会に貢献する意志を持ち、専門分野を極めようと探求し続ける人。
- ・社会のルールを守り、多様性や異なる文化を尊重し、仲間を大切にする協調性ある人。
- ・自身のスキル向上に役立つ専門知識を得て、活躍の場を広げようとする人。

II 本年度の実績報告

毎年重点目標にしている除籍退学10％以内については、表3のように達成することができた。夜間の社会人を中心とした学科は退学率が高めとなってしまった。仕事が忙しくなったなどの退学理由が多く、なかなか改善が難しい状況となっている。

就職率に関しては、目標とした就職率98％も達成することができた。

表 1 入学者数(2024/5/1現在)

学 科	2022年度	2023年度	2024年度	2023年度との増減
放送映像学科	81	42	50	8
TVディレクター学科	25	33	16	-17
クロスメディア情報学科 I Tエンジニア学科	26	22	37	15
電気電子学科	21	21	26	5
建築学科	22	22	31	9
建築科（夜間）	37	39	28	-11
臨床工学科	33	18	21	3
臨床工学専攻科	7	募集停止	募集停止	
介護福祉学科	35	34	31	-3
合計	287	231	240	9

表 2 就職率(2025/4/30現在)

学 科	年度	卒業者	希望者	就職者	就職希望就職率
放送映像学科	2024年	43	41	39	95.1%
	2023年	70	70	67	95.7%
TVディレクター学科	2024年	30	27	27	100.0%
	2023年	23	21	21	100.0%
クロスメディア情報学科	2024年	17	10	10	100.0%
	2023年	22	16	15	93.8%
電気電子学科	2024年	16	15	15	100.0%
	2023年	14	11	11	100.0%
建築学科	2024年	21	19	19	100.0%
	2023年	14	11	10	90.9%
建築科（夜間）	2024年	22	0	0	-
	2023年	28	2	2	100.0%
臨床工学科	2024年	20	17	17	100.0%
	2023年	25	20	20	100.0%
介護福祉学科	2024年	30	29	29	100.0%
	2023年	35	35	33	91.4%
合計	2024年	199	158	156	98.7%
	2023年	238	192	185	96.4%

表3 除籍退学率(2023年度は2024/3/31 2024年は2025/3/31 現在)

年度	2023年度				2024年度				除籍退学率の 2023年度との比較	
学科	学年	在籍者数	除籍退学 者数	除籍退学 率（％）	学年	在籍者数	除籍退学 者数	除籍退学 率（％）		
クロスメディア情報学科 I Tエンジニア学科	1年	22	3	13.6%	1年	37	2	5.4%	1年	-8.2%
	2年	23	1	4.3%	2年	19	2	10.5%	2年	6.2%
	全体	45	4	8.9%	全体	56	4	7.1%	全体	-1.7%
放送映像学科	1年	43	1	2.3%	1年	50	3	6.0%	1年	3.7%
	2年	78	7	9.0%	2年	44	1	2.3%	2年	-6.7%
	全体	121	8	6.6%	全体	94	4	4.3%	全体	-2.4%
TVディレクター学科	1年	34	3	8.8%	1年	16	2	12.5%	1年	3.7%
	2年	23	0	0.0%	2年	30	0	0.0%	2年	0.0%
	全体	57	3	5.3%	全体	46	2	4.3%	全体	-0.9%
電気電子学科	1年	21	2	9.5%	1年	28	0	0.0%	1年	-9.5%
	2年	15	1	6.7%	2年	19	1	5.3%	2年	-1.4%
	全体	36	3	8.3%	全体	47	1	2.1%	全体	-6.2%
建築学科	1年	22	0	0.0%	1年	26	7	26.9%	1年	26.9%
	2年	16	2	12.5%	2年	21	0	0.0%	2年	-12.5%
	全体	38	2	5.3%	全体	47	7	14.9%	全体	9.6%
建築科（夜間）	1年	42	16	38.1%	1年	31	4	12.9%	1年	-25.2%
	2年	30	1	3.3%	2年	25	0	0.0%	2年	-3.3%
	全体	72	17	23.6%	全体	56	4	7.1%	全体	-16.5%
臨床工学科	1年	19	2	10.5%	1年	21	5	23.8%	1年	13.3%
	2年	33	4	12.1%	2年	18	3	16.7%	2年	4.5%
	3年	27	1	3.7%	3年	28	5	17.9%	3年	14.2%
	全体	79	7	8.9%	全体	67	13	19.4%	全体	10.5%
臨床工学専攻科	1年	0	0	募集停止	募集停止					
	2年	9	2	22.2%						
	全体	9	2	22.2%						
介護福祉学科	1年	34	3	8.8%	1年	31	2	6.5%	1年	-2.4%
	2年	35	0	0.0%	2年	30	0	0.0%	2年	0.0%
	全体	69	3	4.3%	全体	61	2	3.3%	全体	-1.1%
学校全体	1年	237	30	12.7%	1年	240	25	10.4%	1年	-2.2%
	2年	262	18	6.9%	2年	206	7	3.4%	2年	-3.5%
	3年	27	1	3.7%	3年	28	5	17.9%	3年	14.2%
	全体	526	49	9.32%	全体	474	37	7.81%	全体	-1.5%

Ⅲ 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

- ①除籍退学率の目標を10%以下とする。
目標達成のために、定期的に学科長会議を開催し、欠席の目立ち始めた学生の状況を共有し対策を検討する。各学科で個別面談を行い、学生の状況確認や指導を行う。
- ②就職率を98%以上にする。
就職に関する状況は改善方向にあり、本校でもあと2名が決まれば、全員内定であった。例年通り就職指導の一環としての科目「社会人基礎講座」をキャリアコンサルタントの非常勤講師にお願いした。学科ごとではあるが、校内で企業説明会を行うなどして、学生の就職意欲向上を目指す。学生の活動状況や内定状況などを定期的に確認し、活動状況が良くない学生には個別指導を行う。更に良い企業に就職できるように指導を強化したい。

IV 評価項目の達成及び取組状況

各評価項目に対する評価を行った

- 1. 学校の取り組み
 - (1) 教育理念・目標
 - (2) 学校運営
 - (3) 財務
 - (4) 法令等の遵守
 - (5) 学生の受入れ募集
- 2. 学科の取り組み
 - (6) 教育活動
 - (7) 学修成果
 - (8) 学生支援
 - (9) 教育環境
 - (10) 社会貢献・地域貢献

1. 学校の取り組み	評価	3.85
------------	----	------

(1) 教育理念・目標 評価：3.60

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項 目	評価項目	評価
1－1	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか（専門分野の特性が明確になっているか）	4
1－2	学校における職業教育の特色はなにか	3
1－3	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4
1－4	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	3
1－5	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界ニーズに向けて方向づけられているか	4

① 教育理念・目標の評価から課題として挙げられること

入学式後に保護者に対する説明会を実施し、本校の理念や目的、教育人材像を、保護者等へ徐々に周知できるようになってきている。
広い視野と高度な専門性、実践的な技術力を身につけ、強い使命感と責任感を持つ豊かな人間力を具えた技術者を養成する。カリキュラム（教育課程）は講義、演習、実験、実習を体系的に構成するとともに、企業・業界の評価・助言から社会の第一線で活躍できる技術者育成を目指し編成を行う。授業運営は、実務経験教員による実践的な教授法で行い、学校だけでなく、それぞれの学生の持つ目標の達成を目指す。
さらにキャリア発達を促す「キャリア教育」を推進し、働くことの意味、やりがい、達成等を理解し、仕事に対する理解を深め積極性や協調性を身につけること、物事をやり遂げる力を養う教育を実践する。
複数の分野を持つ本校の場合、学科により異なる業界のニーズに向けたカリキュラムに変更している。

② 今後の改善方策

カリキュラムについては、教育課程編成委員会を年2回行うなど、業界の動向を確認しながら、社会のニーズに合ったカリキュラム作りを怠らないように注視する。

③ 特記事項

特になし

(2) 学校運営

評価：4.0

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項 目	評価項目	評価
2-1	目標等に沿った運営方針が策定されているか	4
2-2	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4
2-3	運営組織や意志決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4
2-4	人事、給与に関する規程等は整備されているか	4
2-5	教務・財務等の組織整備など意志決定システムは整備されているか	4
2-6	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4
2-7	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4
2-8	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4

① 学校運営の評価から課題として挙げられること

新規入学する学生数を確保し、学校経営を安定させることが最重要課題と考える。高い国家試験合格率や優れた就職実績を対外的にしっかりアピールし、入学を希望する学生や保護者に理解深めてもらう必要がある。

② 今後の改善方策

多くの手段を活用し、当校の情報発信を充実させる。

③ 特記事項

特になし。

(3) 財務

評価：3.75

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項 目	評価項目	評価
3-1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	3
3-2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
3-3	財務について会計監査が適性に行われているか	4
3-4	財務情報公開の体制整備はできているか	4

① 財務の評価から課題として挙げられること

学生数の確保が最大の課題となる。在籍者数の一段の増加に向けた努力を今後も続ける。

② 今後の改善方策

日本人学生と留学生のバランスをとりながら、学生募集活動のさらなる強化を図る。

③ 特記事項

特になし。

(4) 法令等の遵守

評価：4.0

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項 目	評価項目	評価
4-1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
4-2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4
4-3	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	4
4-4	自己評価結果を公開しているか	4

① 法令等の遵守の評価から課題として挙げられること

職員のコンプライアンス意識を高めるために研修等を行い、適切な職場環境の維持に努める。風通しの良い職場の雰囲気づくりを意識し、法令順守やハラスメント防止の徹底を図る。

② 今後の改善方策

繰り返し研修等を行い、教職員それぞれが法令順守意識を高め、実行する。

③ 特記事項

特になし。

(5) 学生の受入れ募集

評価：4.0

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項 目	評価項目	評価
5-1	学生募集は、適性に行われているか	4
5-2	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	4
5-3	学納金は妥当なものとなっているか	4

① 学生の受入れ募集の評価から課題として挙げられること

2024年度の募集状況は2023年度に続き2年連続の増加となったが、留学生の増加に支えられた結果となった。日常の活動については、変化する学生ニーズを探りながら取り込む作業を継続して募集状況を随時点検することで、課題や問題点を分析しながら教職員と共有した。しかし日本人学生の一層の獲得には至らなかった。

② 今後の改善方策

18歳人口の減少に伴って大学との学生争奪戦が激化していることから、日本人学生の募集には苦戦した。よって今後は専門学校の特徴と優位性を日本人入学希望者へ様々な接触機会において最大限伝えられるよう尽力する。

③ 特記事項

オープンキャンパスと呼ぶ来校型体験学習会の機会は最終的な出願に結びつくケースが多いため、今後の学生募集にあたってはSNSやホームページなど多様なチャネルを通してオープンキャンパス参加を促すとともに、来校者へより魅力的な内容を各学科において展開し提供できるかが2025年度の課題であり目標となる。

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項 目	評価項目	評価
6－1	留学生の受け入れ・派遣について戦略を持っているか	4
6－2	留学生の受け入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	4
6－3	留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	4
6－4	学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	3

① 国際交流の評価から課題として挙げられること
留学生の受け入れについてはN2以上、EJU日本語200点以上、BJT400点以上のいずれにも該当しない留学生は、学校独自の日本語筆記試験の合格を出願の要件とし、また経費支弁や資格外活動など在留資格留学の目的を果たすことができる留学生か確認している。
入学前から在留状況の確認と管理を遂行するため、留学生相談室では合格者への入学前サポート、年数回行われる留学生対象のオリエンテーション、在留資格更新手続きの取り次ぎ、日本語の授業や生活指導に取り組んでいる。今後も学科教員と連携し、問題の起こりそうな留学生がいた場合には早期対応に努める。

② 今後の改善方策
令和6年も問題在籍率・問題在籍者数共に0%だったことで、東京出入国在留管理局の教育機関の選定結果は適正校クラスⅠであった。今後の在籍管理にあたっても継続して留学生指導・サポートを充実させ、学院が定めた「留学生指導指針」に則り、目標達成に向けた取り組みを続けていく。

③ 特記事項
特になし。

(7) 教育活動 評価：3.43

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項 目	評価項目	評価
7 - 1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
7 - 2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	3
7 - 3	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
7 - 4	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
7 - 5	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	3
7 - 6	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置付けられているか	3
7 - 7	授業評価の実施・評価体制はあるか	3
7 - 8	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	3
7 - 9	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
7 - 10	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置付けはあるか	4
7 - 11	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
7 - 12	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	3
7 - 13	連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	3
7 - 14	職員の能力開発のための研修等が行われているか	3

① 教育活動の評価から課題として挙げられること

- ・実習中の課題（介護過程の展開等）の到達レベルについて、一部の施設の目指すところとのギャップがある。学生がより高いレベルを求められ、課題の提出に苦勞している。
- ・今後第三者評価を導入していく予定である。現在、次の世代を担う若手の教員が不足しており、教員の計画的な育成が大きな課題である。
- ・学科の修業年限に応じた教育到達レベルについて、達成が難しい学生が年々増えているように感じる。
- ・教員の教育的社会的活動並びに最先端分野に関する取り組みを評価する仕組みを取り入れること。
- ・経営状況による担当科目数の増加や、対応に時間のかかる学生が増加傾向にあることにより、自身の資質向上に使うための時間が削られてしまうこと。
- ・専門性の高い教員の新規確保が困難。
- ・現時点では、学生からの評価（アンケート結果）が自己点検評価にフィードバックされていない。そのため、教員によるひとりよがりな自己点検評価になる恐れがある。教育の結果を客観的に評価できる成績の統計値や得点分布などを使った点検が行われていない。

② 今後の改善方策

- ・実習中の課題について、学生の傾向と学校の目指すレベル等を改めて周知し、施設に理解を求める。
- ・継続的に教員募集をしている。
- ・学生の気質に応じた個別対応が必須であり、教育到達レベルに至るまでにより細かな目標設定と達成を繰り返すことで、自ら積極的に学ぼうとする姿勢を身につけさせたい。
- ・教員研修の活動報告などを活用し、評価に生かすこと。
- ・教職員の退職防止と人材獲得。
- ・企業との連携を人材を含め推進する。
- ・前年度の自己点検評価の反省点の改善を指向したPDCAのサイクルを取り入れ、教育計画の立案、教育の実施実施、結果の点検、処置・改善を行うとよい。

③ 特記事項

特になし。

(8) 学修成果 評価：3.40

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項 目	評価項目	評価
8-1	就職率の向上が図られているか	4
8-2	資格取得率の向上が図られているか	3
8-3	退学率の低減が図られているか	4
8-4	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3
8-5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	3

① 学修成果の評価から課題として挙げられること

- ・3月時点で未内定の学生がおり、国家試験でも不合格の学生が一定数確認された。教員の力量により、就職活動や国試の学習指導に影響が出ると痛感する年度だった。
- ・卒業後の長期的な成果を把握することが難しいと感じる。
- ・卒業生との連携にやや偏りがある。
- ・実験器具、設備の更新、学生人数に合わせた教員の配置。
- ・就職先の企業がメディア業界に限っては求人企業数が少ないこと。
- ・当学科の学生については、在学中に資格取得をするという意識が希薄な点が問題となっている。

② 今後の改善方策

- ・早めの就職活動及び受験指導を徹底する。
- ・より多くのフィードバックを得られるような仕組みづくりが必要。
- ・職場定着率などの調査、卒業生アンケートを継続し、卒業生の専門職としての活動を把握し、連携を続けていく。
- ・教員確保。
- ・放送業界以外で映像や音声技術が必要な法人情報を取得する。
- ・在学中の資格取得を勧奨する雰囲気づくりと、資格受験をサポートする体制づくり、資格取得者を表彰する制度づくりなどが挙げられる。

③ 特記事項

特になし。

(9) 学生支援

評価：3.0

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項 目	評価項目	評価
9-1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	3
9-2	学生相談に関する体制は整備されているか	3
9-3	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	3
9-4	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	3
9-5	課外活動に対する支援体制は整備されているか	3
9-6	学生の生活環境への支援は行われているか	3
9-7	保護者と適切に連携しているか	3
9-8	卒業生への支援体制はあるか	3
9-9	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	3
9-10	高校・高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているか	3

① 学生支援の評価から課題として挙げられること

- ・学生が望む進路・就職等について、担任の相談援助の機能があまり発揮されていなかった。後期に他の教員が連携し、学生を個別に支援した。
- ・高等教育の修学支援新制度の対象外となったため、給付型奨学金が利用できなくなった事で本校での就学を諦めるケースが考えられる。
- ・各支援については適切に行われているように感じるが、教員の不足により学生相談に対応できているのかが不透明であると感じる。
- ・卒業生との連携がやや少ない。
- ・本校入学前に(1)学校生活(集団活動)が可能であるか、(2)学科を勉強できる基礎学力があるか の判断をすること。
- ・数年にわたり世代のニーズが変化している。学生支援は より個人に寄り添った取り組みが必要。
- ・離職中の卒業生に対して十分なサポートができていない。

② 今後の改善方策

- ・進路・就職・生活上等の相談は、定期的かつ学生個々の状況に応じて適切に実施する。
- ・学院独自の修学支援制度や都道府県の修学資金制度等を広報し、学費等に関する支援体制を再構築する。
- ・読売新聞奨学生制度への理解や、本校独自の奨学金制度を積極的に周知していく必要がある。
- ・学生と関わる時間を増やすためにも業務量の調整や教職員の増員が必要と考える。
- ・卒業生のアンケートなどを定期的に行いニーズを把握すること。
- ・学力試験、作文試験、キャリアカウンセラー同席での面接試験。
- ・学生と接する機会をより多く設ける。
- ・離職中の学生に対する再就職支援体制づくりがあげられる。

③ 特記事項

- ・就職定着に関する卒業生へのアンケートは、卒業後すぐと、数年後の時期に行っている。合わせて、卒業生のニーズも把握すると良い。
- ・過剰要求の保護者対応も個人に委ねるのではなく、組織で取り組む体制を整える。

(10) 教育環境

評価：3.33

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項 目	評価項目	評価
10-1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	3
10-2	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	3
10-3	防災に対する体制は整備されているか	4

- ① 教育環境の評価から課題として挙げられること
- ・実習室の介護ベッドや教室のモニター等の経年劣化が見られる。
 - ・海外からの留学生が多いが、国内の学生の海外研修は近年行われていない。
 - ・教育機器が古くなって来た時に、メンテナンスまたは順次買い替えが必要になっている。ある程度は対応できている。
 - ・学生を含めた避難訓練。
 - ・教室数や実習スペースの確保。
- ② 今後の改善方策
- ・必要な設備類は、購入計画をもとに入替えを検討する。
 - ・以前行っていた海外研修が安全に復活できるとよいと考えている。
 - ・設備の点検、メンテナンス等を続けていく。
 - ・入学時に避難経路を確認する。
 - ・班分け定員数の厳格化し教育環境を整備する。
- ③ 特記事項
- 特になし。

(11) 社会貢献・地域貢献

評価：3.

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項 目	評価項目	評価
11-1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	3
11-2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	3
11-3	地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	3

- ① 社会貢献・地域貢献の評価から課題として挙げられること
- ・学生がボランティア活動に参加する機会が少ない。
 - ・公共職業訓練として介護福祉養成科を受託しているが、今年度の募集は振るわなかった。
 - ・リカレント教育にたいして柔軟に対応できる体制と制度が必要。
 - ・学校の地域解放と防犯・学内活動制限(使用教室制限)のバランス。
 - ・ボランティア募集案内が受付から学科へ分岐することで募集連絡に時間がかかる。

② 今後の改善方策

- ・学生がボランティア活動等に興味を持てるような教育も必要。
- ・一般的な社会人で考えられる事態に対応可能な学則変更が必要。
- ・学生の社会貢献意識を育てていく。学校設備を生かした地域貢献を継続していく。
- ・現役学生の活動を優先する。
- ・学生への案内は一貫してポータルサイトの閲覧などを促し 日々確認が取れる体制作り。

③ 特記事項

- ・留学生が多く、近隣警察署の方々と災害時のボランティア協力に期待されている。
- ・学園祭による地域商店街との連携継続。

V 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

① 除籍退学率10%以下を目標として学生の指導にあたる。

2024年度の除籍退学者は37名（除籍4名・退学33名）、除籍退学率は7.81%（昨年度9.32%）となり目標を達成することが出来た。内訳では、多いのは21.6%が進路変更となっている。次に病気（精神的）、出席不良が多くなっていて、昨年多かった仕事関係は減っている。「進路変更」となっているも、体調不良がきっかけであるケースもあったが、入学前から目指していたことについてもう一度目指す理由がめだった。月最低1回の学科長会議でも状況を共有し、各学科の状況を確認だけでなく、年2回の奨学生連絡会議により新聞奨学生の状況も読売育英奨学会と共有し、休みが多い学生の指導に力を入れている効果も出ていると思っている。

②就職率を98%以上にする。

前年度の目標95%より高めに98%目標にした。前年度は（2024年3月卒）の就職内定率は96.4%でしたが、2024年度（2025年3月卒）の就職内定率は98.7%となり目標を達成することができた。就職希望者で内定がもらえなかったのは2名だった。前年度より良くなっている。本校だけでなく企業の求人活動が活発になってきていることが結果につながっていると予想されるが、2024年の目標は達成できた。

目標は達成できているが、今後も退学・除籍者を減らし、就職率だけでなく、より良い希望の企業に就職できるように指導を強化したい。

VI 自己評価報告書の活用

本自己点検報告は、HPを通じて公開すると共に校内各部署において確認し、学校運営ならびに教育マネジメントに活かす。さらに、学校関係者評価委員会に報告し、学校運営の改善すべき指針を受ける。